

平成 23 年度研究部活動報告

南北海道情報教育研究会
研究部長 松村 浩良

研究部活動報告

(1) 研究主題

生きる力を育むための情報活用能力の育成
～ ICT に対応した情報教育のあり方を求めて～

(2) 主題設定の理由

①教育の今日的課題

現在の日本は、「国際化・情報化・少子高齢化」そして「複雑で多様化する先行き不透明な社会」と言われる。さらに、回復しつつあるとはいえ長期的な構造不況の影響や様々な格差が増大しつつある。また、価値観の多様化の背後で地域共同体は崩れ、連帯意識は衰退し、孤立と疎外感が広がりを見せている。さらに子どもを取り巻く現状も厳しく、現代社会の歪みや矛盾がさまざまな形で子どもの姿や生活に現れている。今日の急激な社会変化にともない、今、学校教育も大きな転換期を迎えている。変革の時代であり、混迷の時代であり、また、国際競争の時代でもある今日、学校教育、特に義務教育の教育改革は喫緊な課題である。また、ここ近年、PISA 調査等、国際的な学力調査における「日本の子どもたちの学力」が話題になっており、学力低下に歯止めがかかっているとはいえ、マスコミが教育界に対する不安を一層煽る傾向も見られる。

②学校や社会を取り巻く状況

加加速度的に進む情報化の進展は、急激かつ大幅な社会の変革をもたらしている。学校教育も例外ではなく、「あふれるほどの情報」「情報化の影の部分」にストレートに触れてしまう子ども達が置かれた環境から、情報を主体的に選択・活用できる能力や情報社会に参画する態度等の「情報活用能力」育成が急務である。

さらに、学習指導要領でも、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育むことを重視しており、「情報活用能力」は「生きる力」を育むために、重要な要素であると考えられる。また、「情報活用能力」を高めるために、ICT に対応した情報教育を推進していく必要がある。それが、確かな学力育成に多大なる貢献をもたらすはずである。

なお、情報活用能力の育成について、学習指導要領では、以下のように記載されている。

◎ 小・中・高等学校段階を通じて、各教科や総合的な学習の時間などにおいてコンピュータや情報通信ネットワークの積極的な活用を図ることとする。

◎ 中学校・高等学校段階において、情報に関する教科・内容を必修とするなど、情報教育の更なる充実を図ることとする。

また、政策的にも教育の情報化は特に重点的な施策と位置付けられ、ミレニアムプロジェクト「教育の情報化」、「e-Japan 重点計画」等を通じ、平成 17 年度までに、全ての小中高等学校等が各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境を整備することとしている。さらに「教育改革のための重点行動計画」では、情報教育にかかわる内容として「充実した教育を支える環境の整備」を図るため、「ICT 利活用による教育・学習の推進」が取り上げられ、学校における高速インターネット接続等の実現などを含む ICT 環境の整備や教師の ICT 指導力の向上などを推進することとしている。以上のように、「情報活用能力」育成や「教育の情報化」が急務であると叫ばれているが、その環境整備については十分であるとは言いがたい。(ミレニアムプロジェクトでは平

成 17 年度までに、普通教室に 2 台、特別教室に 6 台のコンピュータを配置し、さらに平成 22 年度（2010 年度）までには全ての公立小中高等学校の教員に 1 人 1 台のコンピュータを配備し、そのすべてがインターネットに接続され、またすべての教員がコンピュータを利用した指導ができる、となっている。）

（３）研究の仮説

- ・ 会員自らが児童生徒の学習及び校務におけるコンピュータを中心とした情報関連機器利用のあり方について研究を深め、情報を交流することによって、情報教育に対する専門的知識が高まるのではないかな。
- ・ 研究の成果を会員及び教職員に提供していくことによって、教職員の情報教育に対する意識が高まり、時代の求める教育活動が実践されて、児童生徒の情報活用能力が育っていくのではないかな。

（４）研究の推進と具現化にかかわって

「情報教育」は全ての教育活動を通じて行われるべきものである。「情報教育」の目的である「情報活用能力」育成についても、その「情報活用能力」があまりにも幅広い分野・内容を網羅しており、それが学校現場における「情報教育」推進への方向性を明確に指し示すことができずにいる原因となっている。今後、研究部では、幅広くあいまいになっている「情報教育」の進むべき方向を明らかにするために、新学習指導要領に基づいて、研究主題や研究仮説、研究内容を変更していきたいと考える。

（５）研究大会について

今年度の研究大会は、南北海道情報研究会としては実施しなかった。その代わり、函館市情報教育研究会の公開研究会に参加し、次年度開催予定の全道視聴覚研究大会に向けて研修を深めた。

（６）研究紀要について

会員の有無を問わず、情報教育に関する優れた実践を集め、広く情報を提供・共有するために研究紀要は不可欠である。多くの原稿投稿を呼びかけると共に、研究部としての研究主題解明への更なるアプローチをしていきたいと考える。

（７）各種研究会への参加、協力について

今年度は、北海道教育大函館校やNHK函館放送局、NTT函館支店、ジャストシステムなど、他の関係機関との関わりは少ない年であった。これからは、一層、様々な団体との連携を図っていききたい。

* 研究大会の詳細や指導案、当会の研究紀要につきましては、ホームページ（<http://www.miec.jp>）をご覧ください。